

## 論文要旨と審査結果報告

### 破綻国家における内戦と国際的な平和活動 ～軍閥抗争国家における平和維持戦略

学位申請者氏名：前野明 (DOC06010)

論文提出日：平成 26 年 3 月 20 日 (木)

論文発表会開催日：平成 26 年 5 月 14 日 (水)

審査委員会開催日：平成 26 年 5 月 14 日 (水)

論文最終版提出日：平成 26 年 5 月 19 日 (月)

#### I. 論文要旨

本論文は、破綻国家における国際的な平和活動に関して、軍閥抗争により内戦に陥った国家に関して、国際社会が達成すべき目標としての持続的平和の達成のために何が必要かを、事例に即して研究したものである。まず序論において、破綻国家、現代の紛争、国際的な平和活動をめぐるこれまでの議論が整理されている。特にアフリカにおける内戦の場合、植民地時代に宗主国により、実体のないまま国家の形を与えられ、脱植民地化の波に乗って独立したものの、東西対立の中で米ソそれぞれの介入をもって存続してきたという背景から、そもそも国家としての基本的能力を備えていない国が多いこと、それゆえ「国家建設」は長期に渡る作業にならざるを得ず、短期の国際的平和活動が達成しうる目標は、内戦が再発しないという意味の「持続的な平和」に限定すべきであると説く。

次に本論に入り、持続的な平和をもたらす様々な要因の分析が行われる。これらは以下のように分類される：

- A. ミッションにとって与件とせざるを得ない要因（定数）として、地理・人口、政治経済の基礎的構造、紛争の構造、主権国家システム、国際政治状況など。
- B. これに対して、ミッションにとっての変数要因として、
  - a. 実際には定数に近い変数要因群：紛争成熟度（介入のタイミング）、民主化、ミッションの統治の重さ、構築する統治制度
  - b. 実際にある程度変数である説明変数：ミッションの管理運営、紛争当事者（特にスポイラー）と現地政治家への対応があげられる。

このように見えてくると、実際に平和活動に参加する側が左右できる要因は思いのほか少なく、その中で現地の紛争当事者、特にスポイラーと、現地政治家への対応が、大きな要因であることが分かる。スポイラー問題への対応戦略として、従来から「誘因」、「社会化」、「強制」の3つがあげられてきた。

後半は、実際に軍閥抗争が起こった国家における平和維持戦略の実例を比較しながら、

これら 3 つの戦略について比較考量される。具体的には、リベリアとシエラレオネにおける内戦終結へのプロセスが扱われる。これら二国における内戦終結の例を見た後、以下の結論が導き出される。

①どちらの例も、資源の支配といった限定的な目標を超えた、包括的な目標を掲げるスポイラーと考えられる。強大な勢力を持つスポイラーに対しては、外部からの介入勢力が軍事力で強制排除することは非現実的であり、時間をかけて封じ込めつつ和平の条件が整うまで待つ「持久的強制戦略」を採用すべきである。

②誘因戦略は、あくまで最終的な軍閥排除という目標に至る過程における、一時的なアメの供与としてのみ許容される。

③社会化に関しても、包括的スポイラーは排除されねばならないが、和平に応ずる現地勢力の「社会化」が定着するまで、国際社会は支援を継続する必要がある。また、そのことによって、現地政権が国際的正当性を付与される。

## II. 審査報告

審査委員：主査 岩間 陽子  
委員 白石 隆  
委員 大山 達雄  
委員 鬼丸 武士(九州大学 准教授)

平成 26 年 5 月 14 日（水）、10：30－12：00 に博士論文発表会が開かれ、引き続き論文審査会が行われた。前半の、複雑で入り組んだ問題に取り組み、問題を整理して、国際社会にとっての可変要因は何かという絞り込みを行った分析は、高く評価された。既存研究も網羅的に取り入れられており、この部分だけでも非常に実務に対しても、今後の研究者にとっても、示唆に富んでいると思われる。

関数形の説明に関して、 $Y=f(Ba, Bb)+A$  となっているが、 $Y=f(A, Ba, Bb)$ の方がよいとの意見が出され、そのように修正することになった。

全体のタイトル、各章のタイトルにつき、いくつか内容を正確に反映しておらず、改善の余地があるという指摘があり、そのように修正するように指示した。また、用語の使い方についても、統一性に欠ける点が指摘された。

後半の事例研究については、将来的には、もっと事例のタイプを増やしていき、かつ、時間軸を広げて、軍閥の世代交代なども視野に入れた研究を入れていくと、さらに様々なことが判明するのではないかといった意見が出された。

全体として、現状でも完成度は高いという評価で審査員一致し、将来の研究の方向性について希望を伝えたうえで、指摘があった技術上のいくつかの修正を行った上で、提出を認めることとなった。その後本人からこれらの点を修正した最終稿の提出があったので、これらを確認の上、5月19日（月）に最終稿を提出することを認めた。